

赤字続きの大津市の競輪事業 終息へ取り組みを

大津市の競輪事業は6年間連続で赤字、累積赤字は約18億円にのぼっています。最大の収入源となっている高松宮記念杯競輪も、今年の売上目標の133億円を大きく下回る107億円にとどまり、今年度の収支も大きな赤字が予想されています。

このような中で、6月市議会の競輪事業調査特別委員会では、この間収支改善計画を立てて経費削減などに取り組んできたものの、赤字の改善が見込めないことから「事業廃止を見据えて協議を進める」ことを求める異例の委員長報告を行いました。議会として市長の決断を促すものとなっています。

日本共産党市議員団は、収益事業として行っている競輪事業で収益が見込めない現状では、赤

	19年度	20年度	21年度
収入	21,428,636	19,274,206	17,491,000
内：高松宮記念杯	14,921,111	13,728,197	12,370,645
支出	21,579,078	19,452,690	17,498,190
内：交納付金	1,400,427	1,265,632	1,177,109
赤字	150,442	178,484	457,190
累積赤字	1,215,326	1,393,810	1,851,000

《ここ3年間の競輪事業の収支状況》(単位：千円)
交納付金：財団法人JKAへの納付金など

することを求めてきました。また、公営競技は、その性質から言って「顧客拡大」に努めるといふものではなく、需要がなくなれば廃止すべきものです。今後従事員の方々の雇用問題や跡地利用などの問題解決へ市が積極的に取り組むよう求めていきたいと思えます。

民主・自良・公明など 学びたいと願う若者の声に 高等教育の無償化、雇用のルールづくり などを求める意見書否決

派が反対し否決されました。教育費が家計の負担にのしかかる中、若者がお金の心配なく学べる社会が求められます。



長引く経済不況の影響で、進学を断念したり退学に追い込まれる若者が増加しています。

6月議会を前に、京都・滋賀の私立大学に通う学生と教職員約12名が、国に学ぶ権利を保障する制度づくりを求めたいと市議会の各会派を訪ねました。

和歌山から京都に通うAさんは「大学の近くで下宿したいが、生活費もままならず、バイトで時間に追われ通学時間もかかり、思うような研修もできない」。また、Bさんは「高校・大学を卒業時点で合わせて1千万円近い借金を抱えることになるのに、雇用は不安定。就職活動は年々早期化され、面接で遠くまで呼び出され交通費もかかり、妹は進学を諦めざるを得ない」。など今の学生が置かれている厳しい実状を訴えられ、日本共産党は意見書案を提出し、他会派の賛成を求めました。

「国際人権規約に基づき、全ての中等教育及び高等教育の無償化」「企業による雇用のルール化」「給付制の奨学金の創設」は市民クラブが一部賛成したものの、日本共産党をのぞく全ての会

(: 賛成、x : 反対)	湖誠会	市民ネ	共産党	公明党	大志会	清正会	要の会	刷新会	市民ク
すべての中等教育および高等教育の無償化を求める意見書	x	x		x	x	x	x	x	x
学業と両立できる就職活動のルールづくりと若者の積極的な雇用確保を求める意見書	x	x		x	x	x	x	x	
給付制奨学金の創設を求める意見書	x	x		x	x	x	x	x	

2010年原水爆禁止国民平和大行進

今年も核兵器の廃絶を求めて、国民平和大行進が行われています。滋賀県では6月16日に長浜に入り、21日に京都へ引き継ぐまでの6日間、行進が行われました。最終日の21日、大津市役所前で行われた集会には日本共産党大津市会議員団も参加をしました。

今年は、5月3日～28日にニューヨークで開催されたNPT(核不拡散条約)再検討会議と並行して取り組まれており、全世界の平和行動と連帯し、従来の枠を超える重要な取り組みとなっています。今、日本の進路に関わる核密

約、普天間基地など非核・平和問題が国政の大きな焦点となるもとの、日本共産党市議員団もこの間、市長に核兵器廃絶の具体的な行動を申し入れてきました。

大津市長も昨年の7月1日に平和市長会に加盟をしています。市として積極的な努力が求められます。草の根から核兵器廃絶の大きなうねりを巻き起こしましょう。

“核兵器のない平和な世界を”

